

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般管理費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにするとともに、平成30年度からの国保の県単位化に対応する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務 国保の県単位化に伴う電算システム経費等の計上
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H28			H29		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	21,796	19,157	20,358			
特定財源						
国費(国民健康保険システム改修事業費 2/3)	960	408	300			
県費						
その他(一般会計繰入金)	20,836	18,749	20,058			
一般財源	0	0	0			
個票枝番	主な事業内容					
	電算委託料	10,600	8,827	9,500		
	県国民健康保険連合会負担金	1,871	1,821	1,757		

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
22,334	23,618	23,618	3,260
0			△ 300
			0
22,334	23,618	23,618	3,560
0	0	0	0
査定額	説明		
12,800			
1,656			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 370,258件 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など 年度未加入世帯数・被保険者数 世帯数 13,051世帯 被保険者数 22,405人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めた。 レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。 平成30年度の国保制度改革に対応し、県と連携して事業を実施していく。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

施策の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国保広域化への対応
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業にかかる一般管理事務経費の計上 国民健康保険の県単位化に伴う経費の計上
財務部 査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_2

事業名	12100 賦課徴収費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	12200 保険料収納率向上特別対策事業費		款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	2	徴収費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	2	賦課徴収費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。 保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		51,335	41,604	55,567		
特定財源	国費(国民健康保険システム改修事業費 2/3)	640	1,038	5,300		
	県費()					
	その他(一般会計繰入金)	50,695	40,566	50,267		
一般財源		0	0	0		
個票枝番	主な事業内容					
	国民健康保険料コンビニ収納	1,760	1,254	760		
	保険料集金委託	7,000	4,708	7,000		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
53,526	50,893	50,893	△ 4,674
			△ 5,300
			0
53,526	50,893	50,893	626
0	0	0	0
査定額	説明		
760			
7,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) 国民健康保険料コンビニ収納の開始(H28.4~)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分保険料収納率 95.8% 口座振替率(年平均) 78.5% コンビニ納付率(年平均) 12.6% 短期被保険者証交付数(年度末) 412世帯
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の賦課徴収事務経費を計上 国民健康保険の広域化への対応に伴うシステム改修経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

a_国民健康保険事業(事業勘定)_2

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_3

事業名	13100 運営協議会費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	3	運営協議会費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	運営協議会費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申を行う。 運営協議会の開催
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H28		H29			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	938	627	607			
特定財源						
国費()						
県費()						
その他(一般会計繰入金)	938	627	607			
一般財源	0	0	0			
個票枝番	主な事業内容					
	運営協議会委員報酬	328	282	437		
	先進地視察	440	275	0		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
1,060	1,047	1,047	440
			0
			0
1,060	1,047	1,047	440
0	0	0	0
査定額	説明		
437			
440			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 協議会開催 2回 行政視察 1回
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険運営協議会の運営経費を計上
財務部 査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_4

事業名	21100 一般・退職被保険者療養給付費 ~21500 一般・退職被保険者療養費 審査手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	1	療養諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般被保険者療養給付費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 ・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等) ・国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 ・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 ・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		6,008,300	5,582,194	5,835,700		
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	1,298,309	1,022,388	1,295,410		
	県費 (H29 財政健全化特別対策補助金、財政調整交付金 H30~ 普通交付金)	296,775	222,799	305,661		
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、一般会計繰入金 等)	4,413,216	4,337,007	4,234,629		
一般財源		0	0	0		
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者療養給付費負担金	5,700,000	5,345,071	5,600,000		
	退職被保険者等療養給付費負担金	200,000	144,829	130,000		
	一般被保険者療養費負担金	80,000	69,974	80,000		
	退職被保険者等療養費負担金	5,000	2,226	3,000		
	審査手数料、レセプト電算処理・管理システム手数料	23,300	20,094	22,700		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
5,582,500	5,582,500	5,582,500	△ 253,200
			△ 1,295,410
5,582,500	5,582,500	5,582,500	5,276,839
			△ 4,234,629
0	0	0	0
査定額	説明		
5,400,000			
80,000			
80,000			
2,000			
20,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 347.213件 ・退職被保険者等療養給付費 10.428件 ・一般被保険者療養費 12.783件 ・退職被保険者等療養費 435件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険法に基づく保険給付のための費用を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_5

事業名	22100 葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	2	葬祭諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	葬祭費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		10,000	6,900	10,000		
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(国民健康保険料)	10,000	6,900	10,000		
一般財源		0	0	0		
個票枝番	主な事業内容					
	葬祭費	10,000	6,900	10,000		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
7,500	8,000	8,000	△ 2,000
			0
			0
7,500	8,000	8,000	△ 2,000
0	0	0	0
査定額	説明		
8,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・葬祭費 138件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・国民健康保険法に基づく葬祭費を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_6

事業名	23100	一般被保険者高額療養費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	23200	退職被保険者等高額療養費		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
	23300	一般被保険者高額介護合算療養費		項	3	高額療養費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養費									
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155		目	1	一般被保険者高額療養費 等	根拠計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H28		H29			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	831,000	777,432	841,000			
特定財源						
国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	180,708	161,110	185,771			
県費 (～H29 財政健全化特別対策補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	41,117	31,118	43,632			
その他(国民健康保険料、高額医療費共同事業費交付金 10/10、前期高齢者交付金等)	609,175	585,204	611,597			
一般財源	0	0	0			
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者高額療養給付費負担金	800,000	755,668	810,000		
	退職被保険者等高額療養給付費負担金	30,000	21,114	30,000		
	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金	800	642	800		
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金	200	8	200		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
821,000	821,000	821,000	△ 20,000
			△ 185,771
821,000	821,000	821,000	777,368
			△ 611,597
0	0	0	0
査定額	説明		
800,000			
20,000			
800			
200			

※入札に影響するため公開に過ぎないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 12,340件 退職被保険者等高額療養給付費 219件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 37件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 1件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく高額療養給付費を計上 国民健康保険法に基づく高額介護合算療養給付費を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_7

事業名	24100 一般被保険者移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	24200 退職被保険者等移送費		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	4	移送費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般被保険者移送費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条に基づく移送費の支給 ・被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H28		H29			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	300	0	300			
特定財源						
国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	34		34			
県費 (～H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	8		7			
その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰入金)	258		259			
一般財源	0	0	0			
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者移送費負担金	150	0	150		
	退職被保険者等移送費負担金	150	0	150		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
300	300	300	0
			△ 34
300	300	300	293
			△ 259
0	0	0	0
査定額	説明		
150			
150			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定
	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・国民健康保険法に基づく医療機関への移送の費用を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

a_国民健康保険事業(事業勘定)_7

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_8

事業名	25100	出産育児一時金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	25200	出産育児一時金支払手数料		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
				項	5	出産育児諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
				目	1	出産育児一時金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給(42万円又は40万4千円) 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		63,032	27,165	63,032		
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	63,032	27,165	63,032		
一般財源		0	0	0		
個票枝番	主な事業内容					
	出産育児一時金	63,000	27,153	63,000		
	出産育児一時金支払手数料	32	13	32		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
42,021	54,628	54,628	△ 8,404
			0
			0
42,021	54,628	54,628	△ 8,404
0	0	0	0
査定額	説明		
54,600			
28			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・出産育児一時金 65件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・国民健康保険法に基づく出産育児一時金を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a_国民健康保険事業(事業勘定)_8

事業シート(平成30年度予算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_9

事業名	31110 ~33100 一般・退職被保険者医療給付費分納付金 一般・退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金 介護納付金分納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	国民健康保険事業費納付金		個別分野	6	医療	
			項	1	医療給付費分納付金 等		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目				根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<p>・改正国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるために、県に対し納付金を納付する。</p>	概要	<p>・県は、市町村に交付する保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等、介護納付金などの納付に充てるため、市町村ごとの医療費水準と所得水準等(後期高齢者支援金等、介護納付金は所得水準等)を使った按分により市町村ごとの納付金の額を決定し市町村に通知する。</p> <p>・市町村は、県から通知のあった「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」「介護納付金分納付金」を納付する。</p>
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H28		H29			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		0	0	0			
特定財源	国費 (療養給付費等負担金(過年度分))						
	県費 (特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金)						
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、諸収入 等)						
一般財源		0	0	0			
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者医療給付費分納付金	0	0	0			
	退職被保険者等医療給付費分納付金	0	0	0			
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	0	0	0			
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	0	0			
	介護納付金分納付金	0	0	0			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

		H30		実施計画額	
		要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
		2,889,400	2,789,700	2,789,700	2,789,700
1		1	1	1	1
		212,200	174,800	174,800	174,800
		2,677,199	2,614,899	2,614,899	2,614,899
		0	0	0	0
査定額	説明				
1,889,900					
9,100					
616,100					
3,400					
271,200					

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	・国保広域化への対応
担当課 予算要求ポイント	・県への国民健康保険事業費納付金を区分ごとに計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

a_国民健康保険事業(事業勘定)_9

事業シート(平成30年度予算)

a.国民健康保険事業(事業勘定)_10

事業名	51110 保健事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・健康診断の受診率向上を目指した取り組みや、地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
	52100 特定健康診査等事業費		款	4	保健事業費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健事業費 等		施策概要	2	予防対策の推進		
			目				根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。 ・内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の実施 ・体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) ・特定健康診査、保健指導事業の実施 ・内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施(早期介入、行動変容)及びデータ管理
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H28		H29			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	154,250	118,660	160,258			
特定財源						
国費 (医療費適正化推進費負担金 1/3、特別調整交付金)	19,700	22,418	18,700			
県費 (~H29 医療費適正化推進費負担金 1/3、財政調整交付金 H30~ 特別交付金)	22,500	30,786	16,700			
その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、基金繰入金)	112,050	65,456	124,858			
一般財源	0	0	0			
個票枝番	主な事業内容					
	保健事業	29,630	19,931	29,510		
	健康診査委託	108,700	86,296	114,800		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

要求額	H30		実施計画額	
	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
163,789	133,480	133,480	△ 26,778	
			△ 18,700	
35,800	42,400	42,400	25,700	
127,989	91,080	91,080	△ 33,778	
0	0	0	0	
査定額	説明			
16,420				
107,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<p>【保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり ・健康管理事業 脳ドック健診、調理実習 ・体力づくり事業 湯・遊健康講座、健康づくりウォーキング、ヨーガ教室 <p>【特定健康診査等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査(40歳~74歳の被保険者) 実施数 8,870人 受診率 53.1% ・特定保健指導(40歳~74歳の被保険者) 実施数 827人 指導率 未確定 ・健康診査(18歳~39歳の被保険者) 実施数 679人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。 ・受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標は達成できていないため、受診率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加者アンケート等を実施して各事業を検証し、運営方法を改善しながら被保険者のニーズに応じた事業を行っていく。 ・特定健康診査受診率の向上については、啓発チラシを配付するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関からのデータ取得を進めていく。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	・健康寿命の延伸
担当課 予算要求ポイント	・各種健康講座の実施経費を計上 ・第3期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実のための経費を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査 ・事業の一部を一般会計へ移行(全市民を対象とした事業へ)
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度予算)

a.国民健康保険事業(事業勘定)_11

事業名	93100	一般被保険者保険料還付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	93200	退職被保険者等保険料還付金		款	7	諸支出金		個別分野	6	医療	
	93300	療養給付費等負担金返還金		項	1	償還金及び還付加算金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155		目	1	一般被保険者保険料還付金 等	根拠計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正な保険料の賦課徴収のために生じる還付金及び国庫負担金等の清算に伴う返還金を支出する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国保法第9条に定める資格喪失の届出が適正に行われなかった場合又は年度を遡って資格を喪失した場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料を還付するもの 上記に係る還付加算金 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		54,245	51,922	6,740		
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他(国民健康保険料・繰越金)	54,245	51,922	6,740		
一般財源		0	0	0		
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者保険料還付金	6,000	4,238	6,000		
	退職被保険者等保険料還付金	700	179	700		
	療養給付費等負担金返還金	47,545	47,505	40		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
6,740	6,740	6,740	0
			0
			0
6,740	6,740	6,740	0
0	0	0	0
査定額	説明		
6,000			
700			
40			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 過年度保険料の過誤納に係る還付金を計上 上記に係る還付加算金を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(平成30年度予算)

事業名	一般会計繰入金	区分	<input type="checkbox"/> H29新規	<input checked="" type="checkbox"/> H30新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	担当課	市民課		
枝番・内容	30新規 1 国保広域化による保険料値上げにかかると一般会計繰入		<input type="checkbox"/> H29拡充	<input type="checkbox"/> H30拡充		款	8	繰入金				
			<input type="checkbox"/> その他重要事業			項	1	一般会計繰入金			内線	2155
			<input type="checkbox"/> H30新規			目	1	一般会計繰入金			作成年月	H29.10

事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険の県単位化による被保険者の負担増を抑制すること	概要	・県単位化の影響により保険料が増額となる場合、一般会計から補てんのために繰入を行う。
----	--------------------------------	----	--

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

H30当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	50,000
主な経費	一般会計繰入金	
対前年度増減額(当初予算)		50,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<p>・県は、市町村ごとの医療費水準と所得水準等(後期高齢者支援金等、介護納付金は所得水準等)を使った按分により市町村ごとの納付金の額を決定し市町村に通知する。</p> <p>・市は、県から通知のあった納付金額をもとに保険料を積算するが、県単位化の影響により増額となる部分については一般会計から繰入を行う。</p> <p>○一般会計繰入金 50,000</p>
[スケジュール]	